



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸 (TEL) 0280-33-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,713	46.0	2,170	-	1,949	-	1,112	-
22年3月期第1四半期	14,187	△37.3	65	△92.5	23	△97.4	△97	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	31	69	-	-
22年3月期第1四半期	△2	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	67,921		34,781		48.4		936	34
22年3月期	65,071		34,144		49.7		921	52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 32,848百万円 22年3月期 32,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	8	00	-	-	9	00	17	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	9	00	-	-	9	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	42,000	32.6	2,700	115.5	2,500	103.7	1,400	118.4	39	91
通期	82,000	13.5	5,700	22.8	5,400	18.0	3,100	32.4	88	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（－） 除外－社（－）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	37,112,000株	22年3月期	37,112,000株
23年3月期1Q	2,030,575株	22年3月期	2,030,438株
23年3月期1Q	35,081,496株	22年3月期1Q	35,131,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。その一方で、欧州諸国での財政危機や不安定な為替動向など世界景気に対する先行きへの懸念が強まっており、景気の先行きはいまだに不透明であります。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は底堅いものがあります。また、日本では、補助金制度や減税措置等の政策効果による生産・販売の回復傾向が続く一方で、各国における自動車購入支援策の終了や鋼材をはじめとする原材料の価格高騰などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、207億13百万円（前年同期比46.0%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は19億49百万円（前年同期比19億26百万円増加）、四半期純利益は11億12百万円（前年同期は97百万円の損失）と、大幅な増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

取引先自動車メーカー各社の生産回復により、製品受注が大幅に増加いたしました結果、売上高は111億88百万円（前年同期比34.2%増加）、営業利益は11億69百万円（前年同期比489.8%増加）と増収増益となりました。

②北米・中南米

米国自動車市場の回復に伴う取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は51億40百万円（前年同期比70.2%増加）、営業利益は4億86百万円（前年同期は1億82百万円の営業損失）と大幅な増収増益となりました。

③アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の回復により、売上げ、利益ともに大幅に改善し、売上高は22億54百万円（前年同期比70.8%増加）、営業利益は3億22百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

④中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は14億25百万円（前年同期比41.1%増加）、営業利益は2億4百万円（前年同期比216.9%増加）となりました。

⑤欧州

前年同期は取引先自動車メーカーの大幅な減産があったことから、売上高は7億6百万円（前年同期比41.0%増加）と増加に転じましたが、収益を確保できるまでの回復には至らず、12百万円の営業損失（前年同期15百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は679億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億50百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加12億14百万円、売上債権の増加5億72百万円、たな卸資産の増加7億48百万円、有形固定資産の増加1億29百万円、主に時価評価による投資有価証券の減少8億70百万円、繰延税金資産の増加5億25百万円等であります。

負債合計は331億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億13百万円増加しました。主な要因は仕入債務の増加2億59百万円、借入金の増加9億99百万円、未払金の増加4億92百万円、賞与引当金の増加4億73百万円等であります。

純資産は347億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億36百万円増加しました。主な要因は四半期純利益による増加11億12百万円、配当金支払による減少3億16百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億20百万円、為替換算調整勘定の増加1億8百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が17億76百万円、減価償却費が10億42百万円、売上債権の増加による資金減が5億58百万円、たな卸資産の増加による資金減が7億22百万円、仕入債務の増加による資金増が2億25百万円、賞与引当金の増加による資金増が4億73百万円、法人税等の支払による資金減が10億38百万円あったことなどにより、16億95百万円となりました。

投資活動により使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が13億4百万円、有形固定資産の売却による収入が96百万円あったことなどにより、11億88百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、短期借入による収入27億57百万円、短期借入金の返済による支出19億54百万円、長期借入による収入4億71百万円、長期借入金の返済による支出2億89百万円、配当金の支払による減少3億16百万円などにより、6億69百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末と比較して12億14百万円増加し、105億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

米国経済の持ち直しや中国、インド市場の堅調さなどがあり、業績は順調に推移しております。しかしながら、鋼材などの原材料価格の高騰や為替変動、また、政府による補助金制度終了後の販売状況など事業を取り巻く環境は不安定要素を抱えております。このため、当期の今後の見通しにつきましては、平成22年5月10日公表いたしました業績予想値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変動はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,444
受取手形及び売掛金	15,396	14,824
商品及び製品	2,549	2,490
仕掛品	2,075	1,881
原材料及び貯蔵品	4,195	3,700
繰延税金資産	595	428
その他	1,416	857
流動資産合計	36,885	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,962	12,982
機械装置及び運搬具	42,969	42,976
工具、器具及び備品	6,191	6,077
土地	3,839	3,445
リース資産	120	112
建設仮勘定	1,145	841
減価償却累計額	△43,094	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	24,019	23,891
無形固定資産		
のれん	29	39
リース資産	92	100
その他	358	374
無形固定資産合計	480	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	4,301
繰延税金資産	2,617	2,258
その他	489	484
投資その他の資産合計	6,537	7,043
固定資産合計	31,036	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	67,921	65,071

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,191	11,932
短期借入金	5,857	5,062
未払金	2,201	1,709
未払法人税等	912	1,114
賞与引当金	1,172	699
製品保証引当金	229	187
その他	1,146	1,107
流動負債合計	23,708	21,810
固定負債		
長期借入金	2,298	2,094
リース債務	114	126
退職給付引当金	6,819	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,432	9,117
負債合計	33,140	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	28,925	28,129
自己株式	△1,302	△1,302
株主資本合計	34,136	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,520
繰延ヘッジ損益	15	△20
為替換算調整勘定	△2,404	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,288	△1,012
少数株主持分	1,932	1,816
純資産合計	34,781	34,144
負債純資産合計	67,921	65,071

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,187	20,713
売上原価	12,527	16,790
売上総利益	1,660	3,923
販売費及び一般管理費	1,595	1,754
営業利益	65	2,170
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	16	20
為替差益	6	—
その他	44	47
営業外収益合計	69	75
営業外費用		
支払利息	104	66
為替差損	—	169
その他	7	62
営業外費用合計	111	296
経常利益	23	1,949
特別利益		
前期損益修正益	52	—
固定資産売却益	12	83
特別利益合計	65	83
特別損失		
前期損益修正損	—	1
固定資産除却損	0	68
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	113
特別損失合計	0	256
税金等調整前四半期純利益	88	1,776
法人税、住民税及び事業税	386	802
法人税等調整額	△220	△251
法人税等合計	166	551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,225
少数株主利益	19	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	1,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	1,776
減価償却費	1,075	1,042
減損損失	—	113
のれん償却額	45	10
有形固定資産除却損	0	68
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	104	66
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△958	△558
たな卸資産の増減額(△は増加)	826	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	△475	225
その他	232	786
小計	906	2,768
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△111	△64
法人税等の支払額	△146	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588	△1,304
有形固定資産の売却による収入	12	96
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,682	2,757
短期借入金の返済による支出	△3,637	△1,954
長期借入れによる収入	9	471
長期借入金の返済による支出	△280	△289
自己株式の取得による支出	△34	△0
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,243	10,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336	3,021	2,831	14,187	—	14,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	686	517	5,717	△5,717	—
計	12,850	3,707	3,348	19,905	△5,717	14,187
営業利益	198	△182	49	65	—	65

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,032	3,017	6,049
II 連結売上高 (百万円)	—	—	14,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	21.3	42.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブルサンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益	1,223	486	△12	204	322	2,224	△54	2,170

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

(単位:百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	113	—	—	—	—	113

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。